



田原市地域コミュニティ連合会

会報第18号
2020. 1. 15

- 「田原市地域コミュニティ連合会」は、地域コミュニティによる“自主的なまちづくり”を目指すため、それまでの総代会に代わって、平成23年度に発足しました。
- 連合会では、地域コミュニティ活性化のための調査・研究、定例理事会などでの意見交換、交流スポーツ大会、市への要望活動などを行っています。

◆令和元年度 連合会活動方針

目標とする地域社会	“誰もが暮らしやすい社会”
活動目標	みんなが参加し、互いに尊重・助け合う地域づくり
推進項目	①コミュニティ活動の目的・目標をみんなで共有しましょう。
	②一人ひとりが出来ることから取り組む全員参加のまちづくりを進めましょう。
	③情報交換や交流イベント等により、連帯意識を高め、人づくりを進めましょう。

■連合会研修会の開催

令和元年9月27日（金）／赤羽根文化会館 文化ホール

地域づくりの取り組みを行う上での実践的なノウハウ・スキルを学ぶ機会として研修会を開催しました。今回は三重大学地域圏防災・減災研究センターの水木千春助教に講師を依頼し、女性・子どもの視点から考える避難所運営についてを始め、熊本地震での避難所運営の事例紹介、避難生活で起こる問題点などについてお話しいたしました。

各コミュニティ協議会から参加希望者を募り、当日は理事を始め自治会長や地域のまちづくりに関わる方など合計245名の方にご参加いただきました。

いざというときに効果的な避難所運営ができるように参加されたみなさんは、女性・子どもなど普段はあまり気付かない目線から何か活かせることはないかと熱心に耳を傾けていました。



講話内容

- 熊本地震時の事例紹介
- 避難所の現状
- 避難生活で女性に起こる問題
- 避難所運営への備え
- 地域防災の目指すべき姿

■交流スポーツ大会の開催

令和元年6月8日（土）／渥美運動公園屋内競技場



— の交流スポーツ大会は、地域のスポーツ振興と、
 — コミュニティ協議会内外の交流・連帯意識の向上
 を目指して開催しているもので、今回で**9回目**となります。
 合併前は各町で町民体育祭などの行事が行われ、自分が住む地域以外の方たちと交流する場があったのですが、こうした機会がなくなったという声があり、平成23年度から連合会事業として実施しているものです。

大会当日は市内20のコミュニティ協議会から、**合計470名**の参加がありました。競技は「玉入れ」と「フライングディスクゴルフ」の2種目を行いました。両競技とも1チーム10名（内2名以上女性）で構成し、4つのブロックに分かれて予選リーグを行い、各ブロック1位のコミュニティ協議会が、決勝トーナメントで順位を争いました。競技の結果、「玉入れ」は赤羽根校区コミュニティ協議会が、「フライングディスクゴルフ」は大草コミュニティ協議会がそれぞれ優勝しました。

選手編成には各地域の個性があふれ、交流が目的の大会とはいえ、いざ試合が始まるとどの試合も白熱し、会場は笑顔と歓声に包まれていました。異なる地域の名前や顔も知らない方同士が交流できる良い機会となりました。

交流スポーツ大会 結果

玉入れ

優勝	赤羽根校区コミュニティ協議会
準優勝	野田校区コミュニティ協議会
3位	童浦校区コミュニティ協議会 中山校区コミュニティ協議会

フライングディスクゴルフ

優勝	大草コミュニティ協議会
準優勝	若戸校区コミュニティ協議会
3位	田原中部校区コミュニティ協議会 伊良湖地区コミュニティ協議会

連合会長特別賞

がんばりま賞	田原南部コミュニティ協議会
--------	---------------



■先進活動事例の視察研修

田原市地域コミュニティ連合会では、他県・他市の地域コミュニティ等の活動先進事例を研究し、地域の問題解決の参考とするため視察研修を行っています。

今回「コミュニティ政策学会第18回大会」へ参加し、地域自治活動支援のしくみや災害とコミュニティに関する取組事例を研修しましたので、自分たちの地域活動に活かしたいと思います。

令和元年7月6日（土）／コミュニティ政策学会第18回大会 シンポジウム（愛知県犬山市）

◆テーマ◆

住民と行政の協働のための地域自治活動支援のしくみづくり

◆事例① 新城市地域自治区活動支援◆

- ・地域課題や地域の特色を活かしたまちの活性化に向けた地域の取り組みを支援する仕組みとして「地域自治区制度」を平成25年度に導入、10の地域自治区と10の自治振興事務所を設置。
- ・自治振興事務所は、地域の総合相談窓口、地域協議会の事務局機能などが主な役割。
- ・自治振興事務所長の市民任用を進めており、平成30年度は10地域自治区のうち、5人を市民任用。

◆事例② 名古屋市コミュニティサポーター制度◆

- ・防災、福祉、団体運営などの地域を支援するコミュニティサポーター制度を平成28年10月から実施。
- ・市全体で4名おり、担当区は決まっていない。
- ・平成30年度の依頼数は55件。



参加理事の意見（抜粋）

- 自治振興事務所長を市民任用するのは適任者の選考にかなり苦労があると感じた。
- どうしたら住民組織が「我が事」として地域の課題に取り組む気持ちが持てるのか考える機会になった。
- 住民の声を拾って行政に繋げ、反対に行政から住民に伝える重要なパイプ役のアドバイザー（相談役）の存在は大切に感じた。

令和元年7月7日（日）／コミュニティ政策学会第18回大会 分科会（愛知県犬山市）



参加理事の意見（抜粋）

- 防災に限らず私自身の地域の「女性力」はどうなのか考えさせられた。もっと女性の力を活かせる場を作る必要があると感じた。
- 避難所運営で自治会メンバーに頼った構成になってしまうので、今後、女性リーダーの育成と女性の自主防災組織を進めていきたい。

◆テーマ◆

災害とコミュニティ政策

◆事例① 高松コミュニティ協議会◆

- ・平成30年度に防災台帳の様式を見直し、外国人実習生専用の様式を策定。（5か国語）
- ・国籍、氏名、生年月日、苦手な食材などを記載。

◆事例② 岐阜県恵那市◆

- ・平成28年1月に13の地域自治区ごとの地区防災計画を策定。
- ・今後、すべての480自治会で地区防災計画の策定を目指している。

◆事例③ 女性の視点から再考する避難所運営◆

- ・避難所運営を男女が共同して行えるように、避難所運営マニュアルに「男女の協力」を明記する。
- ・女性防災リーダーの育成。

■地域活動支援要望書の提出

令和元年10月2日（水）／田原市役所 応接室

田 原市市民協働まちづくり条例で、まちづくりの基礎的団体として位置付けられている地域コミュニティ団体への支援を求める**地域活動支援要望書**を、山下政良市長へ提出しました。

内容は、これまで実施されている活動支援、施設整備支援の内容を引き継ぐとともに、更なる支援内容の充実を検討していただくものとしています。

当日は、市長のほか、副市長、総務部長が同席のもと、財源、組織及び事業推進等について意見交換を行いました。



意見交換の内容（一部抜粋）

- お祭りだけで終わるのではなく、地域の中でつながることができるグループが何かできるといい。
- 昭和50年代に整備された、使い勝手の悪い市民館もあるので、市民館の改修を計画的に進めてほしい。



■令和元年度 連合会の主な事業運営状況

4月	定期総会・地区行政連絡会
6月	交流スポーツ大会
6月	連合会会報（17号）発行
7月	先進地視察研修
9月	連合会研修会
10月	地域活動支援要望書提出
1月	連合会会報（18号）発行

- その他・定例理事会開催（毎月）
 - ・各種審議会への委員参加（随時）
 - ・地域コミュニティ活性化研究会の開催

自治会加入・地域活動への参加のお願い

自治会では、親睦交流活動、防災活動、交通安全・防犯活動、清掃活動など皆さんが住みやすくなるよういろいろな活動をしています。そこに住む一人ひとりの力が必要です。で、自治会加入・活動参加をお願いします。



連合会ホームページをご覧ください

田原市地域コミュニティ連合会では、活動内容や各協議会のイベントなどの情報をホームページでお知らせしています。ぜひご覧ください。

田原市地域コミュニティ連合会

検索

編集：田原市地域コミュニティ連合会事務局
（田原市役所 総務課）

電話 0531-23-3504

メール tahara-komiren@city.tahara.aichi.jp

ホームページ <http://tahara-komiren.com/>